

## 第 4 章

---

# 主要指標の見通し

## 第4章 主要指標の見通し

### 1 総人口の推計

常総市の総人口は、平成 37 年には 59,333 人となることが予測され、平成 22 年に比べ約 6,000 人が減少すると見込まれます。

#### ■人口の動向と推計

単位：人

区 分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
常総市	66,029	66,245	66,536	65,320	63,579

区 分	平成 32 年	平成 37 年
常総市	61,606	59,333

注：平成 22 年までは現況，平成 27 年以降は推計値

注：推計値は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」(平成 25 年 3 月推計)より引用

### 2 世帯数の推計

常総市の世帯数は、核家族化や一人暮らし世帯などが増えている傾向にあることから、今後も増加すると見込まれます。

逆に、核家族化や一人暮らし世帯などの増加に伴い、一世帯あたりの人員は減少傾向にあります。

その結果、平成 37 年の世帯数は、21,616 世帯、一世帯の人員は 2.69 人になると見込まれます。

#### ■世帯数の動向と推計

単位：人，世帯，人／世帯

区 分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
総人口	66,029	66,245	66,536	65,320	63,579
世帯数	18,228	19,161	20,335	20,648	20,966
一世帯あたり人員	3.6	3.42	3.23	3.11	2.98

区 分	平成 32 年	平成 37 年
総人口	61,606	59,333
世帯数	21,289	21,616
一世帯あたり人員	2.84	2.69

注：平成 22 年までは現況，平成 27 年以降は推計値

注：総人口は施設世帯人員を含む。

注：世帯数は一般世帯のみで、施設等世帯数は除く。

### 3 年齢別人口の推計

年齢別人口をみると、少子化の影響を受け、年少人口は減少すると見込まれます。逆に老年人口は急増すると見込まれ、平成37年には常総市の総人口の約31.4%が65歳以上の高齢者になると見込まれます。

#### ■年齢別人口の動向と推計

単位：人，%

区 分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
総人口	66,029	66,245	66,536	65,320	63,579
年少人口	10,795	9,905	9,340	8,873	8,135
構成比	16.3	15.0	14.0	13.6	12.8
生産年齢人口	44,378	43,998	43,577	41,425	38,341
構成比	67.2	66.5	65.5	63.4	60.3
老年人口	10,852	12,283	13,603	15,021	17,103
構成比	16.4	18.6	20.4	23.0	26.9

区 分	平成 32 年	平成 37 年
総人口	61,606	59,333
年少人口	7,333	6,647
構成比	11.9	11.2
生産年齢人口	35,816	34,052
構成比	58.1	57.4
老年人口	18,457	18,634
構成比	30.0	31.4

注：平成 22 年までは現況，平成 27 年以降は推計値

注：総数には年齢不詳を含む。年齢別割合は、総数から不詳を除いて算出。

## 4 就業人口の推計

就業者数は、今後は総人口の減少に伴い、減少すると見込まれます。

産業別人口の割合で見ると、第1次産業は、すでに高齢化していることから今後とも減少傾向にあります。第2次産業、第3次産業については、若干の増加が見込まれます。

### ■産業別就業者数の動向と推計

単位：人，%

区 分		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口		66,029	66,245	66,536	65,320	63,579
就業者数		35,487	35,026	34,698	32,561	31,693
就業者割合		53.7	52.9	52.1	49.8	49.8
第1次産業	人数	3,047	2,348	2,170	1,908	1,817
	割合	8.6	6.7	6.3	5.9	5.7
第2次産業	人数	16,083	15,354	13,836	12,319	12,447
	割合	45.3	43.8	39.9	37.8	39.3
第3次産業	人数	16,237	17,230	18,353	17,249	17,429
	割合	45.8	49.2	52.9	53.0	55.0

区 分		平成32年	平成37年
総人口		61,606	59,333
就業者数		30,710	29,577
就業者割合		49.8	49.8
第1次産業	人数	1,381	951
	割合	4.5	3.2
第2次産業	人数	12,219	11,926
	割合	39.8	40.3
第3次産業	人数	17,110	16,700
	割合	55.7	56.5

注：平成22年までは現況，平成27年以降は推計値

注：産業別人口と割合は、平成17年までは旧産業分類により、平成22年以降は新産業分類による。